

様式第49号(第18条関係)

高齢者等居住改修住宅 高齢者等居住改修専有部分						に該当する家屋に対する固定資産税減額規定の適用申告書						
年 月 日												
(宛先)松本市長												
住 所(所在地) 申告者 氏 名(名 称) 個人番号(法人番号)												
松本市市税条例附則第7条の3第7項の規定により次のとおり申告します。												
家屋の 所 在						家屋 番 号			種 類 (用途)			
建 築 年 月 日	年 月 日	登 記 年 月 日	年 月 日	居宅安全改修工事 が完了した年月日		年 月 日						
地方税法施行令附則第12条第 21項に掲げる者に該当する者				住 所								
				氏 名						同項第 号該当		
居宅安全改修工事に 要 した 費 用												円
上記費用 に充てる	補助金等		円	居 宅 介 護 住 宅 改 修 費		円	介 護 予 防 住 宅 改 修 費		円			
区分所有に係る家屋 以 外 の 家 屋		総 床 面 積  m <sup>2</sup>		内 訳	床面積(A)	左のうちの 貸家部分(B)		特定居住用 部分(A-B)				
				居 住 部 分	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>				
				非居住部分	m <sup>2</sup>	/						
区分所有に係る家屋 区 分 所 有 面 積 m <sup>2</sup> [ ]		左のうちの 専 有 面 積  m <sup>2</sup>		専 有 面 積 の 内 訳	床面積(A)	左のうちの 貸家部分(B)		特定居住用 部分(A-B)				
				居 住 部 分	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>				
				非居住部分	m <sup>2</sup>	/						
居宅安全改修工事が完了した日から3月以内に申告書を提出することができなかった理由 (居宅安全改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告する場合のみ記入)												

(注)「個人番号(法人番号)」欄には、申告者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。